



平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月11日

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所 東
 コード番号 7628 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ohashi.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古尾谷 健
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営管理部長 氏名 窪田 清 T E L (03) 5321 - 3424
 決算取締役会開催日 平成16年11月11日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	13,480	1.3	1,058	13.1	1,107	9.2
15年9月中間期	13,664	13.8	1,218	38.7	1,220	29.3
16年3月期	27,399		2,278		2,256	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	627	6.8	68	02	67	39
15年9月中間期	673	52.4	76	16	75	13
16年3月期	1,306		137	85	135	43

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 9,222,233株 15年9月中間期 8,839,941株 16年3月期 8,895,745株
 (連結)
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	21,201	12,342	58.2	1,322	54
15年9月中間期	19,185	10,683	55.7	1,207	62
16年3月期	21,107	11,805	56.0	1,281	93

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 9,332,130株 15年9月中間期 8,846,630株 16年3月期 9,146,630株
 (連結)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,051	381	116	7,479
15年9月中間期	71	321	173	5,750
16年3月期	1,027	871	591	6,912

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,700	2,450	1,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円78銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オーハシテクニカ（当社）及び子会社9社により構成され、事業は、エンジン、電装、駆動、制御、シャーシー等の「自動車関連部品」、携帯電話用ヒンジ、同アンテナ、光通信関連等の「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発、製造及び販売並びに物流事業を行っております。

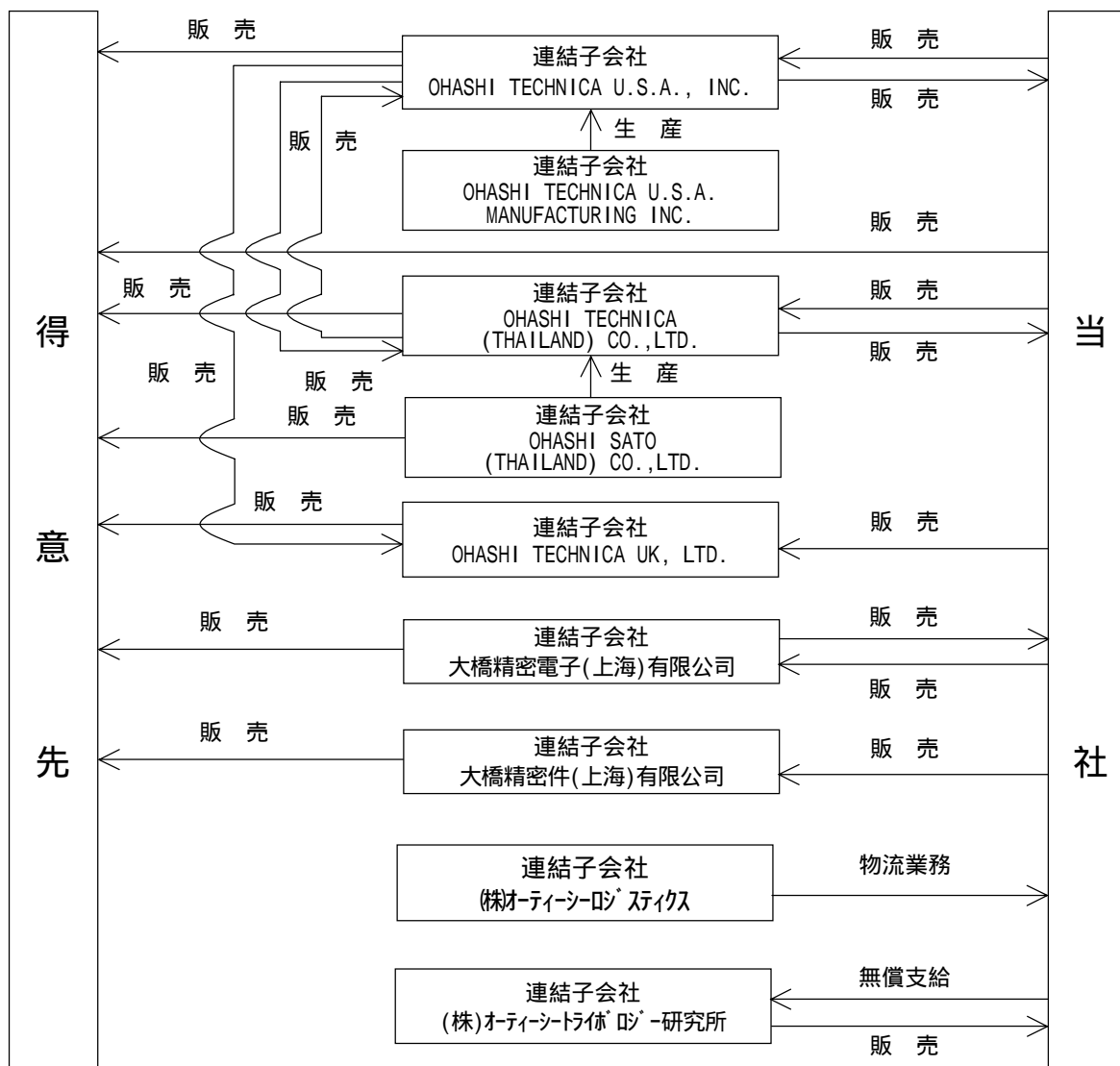
当社は、「自動車関連部品」「情報・通信関連部品」及び「その他関連部品」の企画・設計開発及び販売、株式会社オーティーシーロジスティクスは当社物流部門を分社化したものであり、株式会社オーティーシートライポロジー研究所は主として「自動車関連部品」の販売を行っております。海外においてはお客様の要望に基づき、当該国の産業政策に対処しながら、子会社であるOHASHI TECHNICA U.S.A., INC.、OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.、OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.、OHASHI TECHNICA UK, LTD.、大橋精密電子（上海）有限公司、大橋精密件（上海）有限公司の7社が事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区 分	主 要 商 品	主 要 な 会 社
自動車関連部品事業	エンジン関連部品 車体組立用締結部品 ブレーキ関連部品 ドアロック等の外装用部品 パワートレイン関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC. OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO., LTD. OHASHI SATO(THAILAND)CO., LTD. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密件（上海）有限公司 株式会社オーティーシートライポロジー研究所 株式会社オーティーシーロジスティクス
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品 光通信関連部品	当社 OHASHI TECHNICA U.S.A., INC. OHASHI TECHNICA UK, LTD. 大橋精密電子（上海）有限公司 株式会社オーティーシーロジスティクス
その他関連部品事業	O A 機器関連部品 その他関連部品	当社 OHASHI TECHNICA(THAILAND)CO., LTD. 株式会社オーティーシーロジスティクス

当企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「グループの存続と繁栄を目指し、環境を重視した開発提案型企業として、世界のお客様に信頼されるオートハシテクニカを実現する」ことを経営理念としております。

企業の目的を「存続と繁栄」とし、利益は「そのための手段」と位置付け、当社としての明確な経営理念を持っております。

当中間連結会計期間も「顧客や株主に信頼される経営」を目指し、グループ全社でISO9001及びISO14001の浸透定着を図るとともに、さる9月1日には東証一部へ上場を実現いたしました。

当社の重点市場は自動車市場及び情報・通信を中心とする非自動車市場であります。現在の売上比率は85：15であります。07年度を目途に売上の着実な拡大を図り、非自動車市場向け売上比率を30%へ成長させること及び売上と営業利益における国内事業と海外事業の比率を50：50にすべく、一段と海外事業に経営資源を投入することを経営目標の1つにおいております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来、1株当たり7.5円以上の配当を行うことを社是として、今日まで株主の皆様に継続的に利益還元を行ってまいりました。

前連結会計年度より、利益と連動した配当政策を実施、配当性向20%を目途としており、さらに本年度より中間配当も実施してまいります。

また、前連結会計年度より株主優待策もスタートし、個人投資家の皆様の長期保有に報いてまいりたいと存じます。

一方、将来の事業展開に備えた内部留保の充実に配慮してまいります。内部留保資金使途につきましては、国内における開発投資、システム改革投資、海外においては海外子会社の拠点展開、生産増強等への設備投資に活用し、当社の主力市場のグローバルな拡大と激しい変化に対応してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げに関する方針といたしましては、現在、当社の投資単位は100株単位となっており投資家の投資しやすい環境になっていると考えておりますが、今後の株価、株主数、財務状況等の推移を見守り投資しやすい環境に常に配慮してまいりたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社の経営指標は株主資本当期純利益率（ROE）、総資本経常利益率（ROA）及び売上高経費率であります。その狙いと目標値は下記のとおりであります。

株主資本当期純利益率（ROE）

.....自己資本の収益性を高めることを目標に10%以上を目途としております。

総資本経常利益率（ROA）

.....総資本の収益率を高めることを目標に10%以上を目途としております。

売上高経費率

.....当社は高コスト体質と考えておりますので、これを是正していくため売上と経費の伸びを対比し、経費予算管理を徹底し17%以下にすることを目標としております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

a. グローバルな事業活動

日本を軸とした世界5極相互補完体制の構築により、グローバルな顧客の創造と、新規部品の獲得活動の推進を図ってまいります。

(a) 国内事業

「開発提案型企業」としての事業活動を継続推進し、新規市場の開拓と商品開発活動の強化を図ってまいります。特に、売上高の10%を新規得意先売上で、同30%を新規部品で占めることを目標に営業・開発活動に一段と注力いたします。

(b) 海外事業

- ・ 米国市場 オハイオ、テネシー、インディアナに加え、第4の営業拠点をジョージア州に設置し、販売体制の強化と高付加価値製品製造を狙い、生産設備の拡充を図ってまいります。
- ・ 東南アジア市場 タイ新本社竣工を機にタイ子会社組織の再構築をし、生産設備の増強とアセアン地域の市場開拓を視界に入れて営業体制を強化いたします。
- ・ 欧州市場 英国を中心にEU圏での新規開拓活動を強化、併せてEU圏での製造工場設置を検討いたしま

す。

- ・中国市場 上海事業として、携帯電話用ヒンジ生産体制の強化と販路拡大を図ります。広州事業は、新会社を設立し（平成16年11月）、自動車関連市場の新規基盤開拓と部品供給のための製造工場を設置し平成18年を目途に生産開始いたします。

b. 市場別販売戦略

- (a) 自動車関連市場への開発提案活動を一段と強化してまいります。わが国では、成熟化と言われて久しい自動車市場ではありますが、燃料電池車、ハイブリット車の開発等、新時代における3大テーマ（環境・低燃費・安全）を中心に市場は大きく変革しております。この変革期に、当社の特許技術であります固相溶接技術や産学協同での取組みを開始したトライボロジー技術等の開発技術と、当社の強みである開発提案営業により問題解決を図り、新商品の受注率30%を継続獲得してまいります。

一方、日系メーカーの海外生産は毎年10%増で伸びていく見通しで、海外での販売拠点の拡充、設備増強をもって日系メーカーの現調化に対応してまいります。

- (b) 情報・通信関連市場への新規開拓活動を強化して業績の拡大を図り、非自動車市場において売上比率30%を早期に実現いたします。当連結会計年度より急激に成長する海外市場をも取り込んで、開発から販売までの利益責任の明確化を狙いに情報通信事業部を発足させました。

- ・携帯電話用のカスタマーヒンジの開発提案を強化し、品質・コスト・供給量で世界No.1を目指した活動を展開します。

- ・ヒンジと筐体、カメラ等の携帯電話用部品のモジュール開発を推進します。

- ・光通信関連部品（フェルール、スリーブ）の販売強化と、新商品の開発を図ってまいります。

- (c) 成長分野においては、プロジェクトチーム 事業部制 分社化により、経営資源を集中して新規開拓活動を推進いたします。

c. 開発活動の強化

経営とは「強みの創造」であり、その「強み」をどのようにつくるかが経営の根本と考えます。

当社の場合、現在のユーザーの技術ニーズに基づく要素部品の開発活動のみでは、限界があると考えられ、引き続き新商品の開発と商品化のスピードアップを図ってまいります。

(a) 開発体制の強化

- ・設計・開発部門の拡充

- ・産学協同体制への積極的取組み

(b) 積極的な開発・商品化投資

当連結会計年度に10億円の設備投資予算を計上しております。

(6) 会社の対処すべき課題

平成16年度の内外経済は、順調に景気拡大が続くものと予測されますが、イラク復興問題などをはじめとして様々な不安定な要因を内包しており、当社を取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続くものと思われま。そのためにも、当社の主要顧客であります自動車関連ユーザーや情報通信関連ユーザーに対しまして、これまで以上に高精度かつ綿密な開発提案活動を進めてまいりたいと存じます。

このような状況下におきまして、当社はグループ全体の「存続と繁栄」を図っていくために、以下の点を経営の重点課題として取り組んでまいります。

a. 国内事業

国内では、開発体制を強化して新市場の開拓を推進するとともに、一段の経営効率化を進めてまいります。

(a) 情報通信関連市場の開拓

情報通信事業部の設置.....新しい組織体制と人員・経営資源の集中投下により、市場の飛躍的な拡大に対応

(b) 自動車関連市場の開拓と新アイテム獲得活動の強化

自動車関連市場における開発案件の早期商品化をめざした営業の展開

新プロジェクトによる固相溶接技術の展開

トライボロジー研究所と大学の共同開発によるDLC等の表面皮膜技術などの事業化

(c) 在庫率の低減と営業効率の改善

経営効率化の観点から、在庫率の徹底的な低減

納期管理の徹底や定時集配のシステム化

新規受注システムの稼働による営業効率と販売成約率の一段の向上

b. 海外事業

海外事業においては、より強固な製造・販売体制を構築し、新しい市場の開拓活動に注力してまいります。

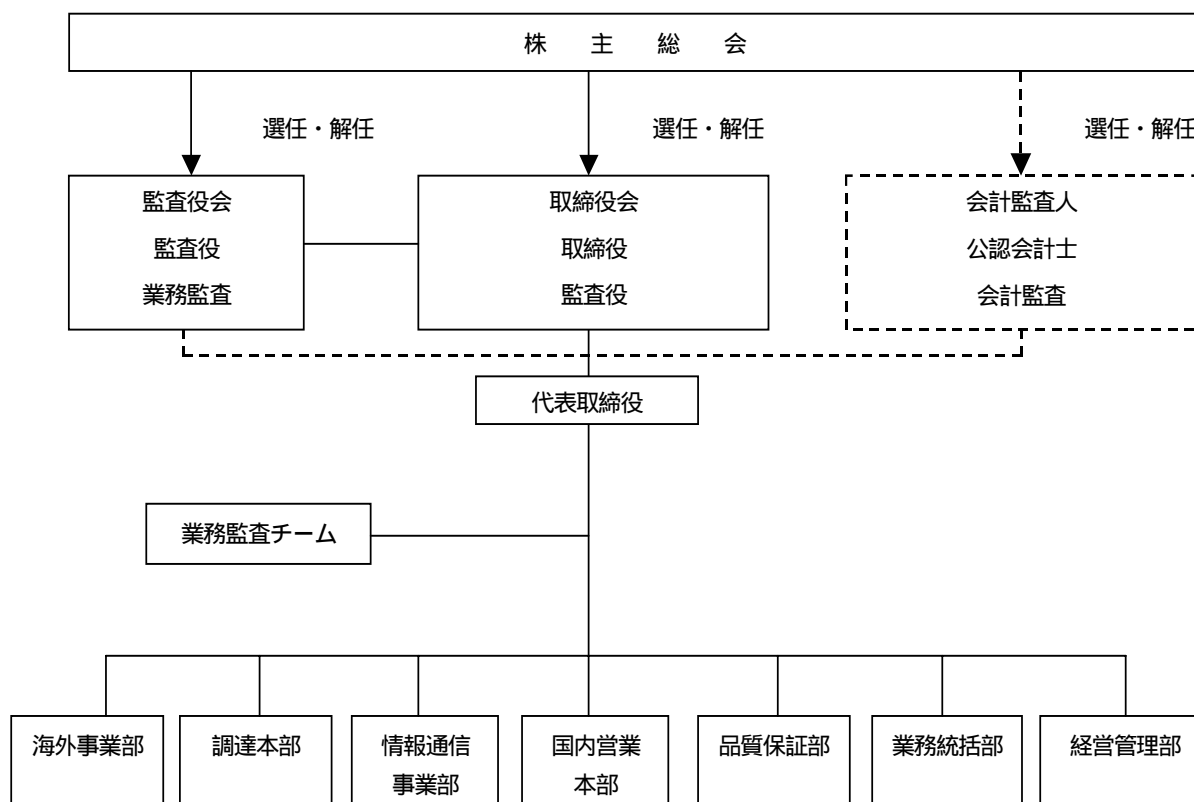
- (a) 米国
オハイオ、テネシー、インディアナに加え第4営業拠点をジョージアに開設し、一段と販売体制を強化
情報・通信関連分野への市場開発（ヒンジ、光通信）
- (b) タイ
本社・倉庫の移転、工場部門の分社化
アセアン地域への市場開拓
- (c) 英国
支店設置による英国北部への販売拠点展開
欧州での製造工場設置を検討
- (d) 中国
上海事業……ヒンジ生産体制の強化と販路の拡大
広州事業……自動車関連市場の新規基盤の開拓並びに生産工場建築に着手

c. 本社部門

本社各部門は、より一段の業務の効率化と経費削減の課題を推進してまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

当社は「株主重視」の経営方針の下、充分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。
当社の経営組織、その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



取締役会は取締役8名と監査役4名で構成しており、毎月1回開催、重要事項は全て討議され業務の進捗についても議論し、対策等を決定しております。

また執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監査機能と業務執行の分離を明確にすることにより、経営環境変化に迅速に対応できる体制になっております。各部には原則として取締役または執行役員が責任者として就任することとし、各自責任ある判断ができるように権限の委譲を行っております。

この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として月2回開催し、各部より主要案件の提題による議論のうえ、具体的な対策等が決定されます。また、取締役会への提題議案も審議されます。

当社は監査役制度を採用しております。

2名の社外監査役及び1名の社内監査役は非常勤であります。常時1名の常勤監査役が執務しており経営戦略会議等の主要会議には全て出席し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。社外監査役と当社との取引等の利害関係は全くありません。

また、業務監査チームが設置されており年度監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、随時必要な監査も実施しております。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。期末に偏ることなく期中にも監査が実施され、コンピューターデータも提供し正確で監査し易い環境を整備しております。

これらにより、十分なコーポレートガバナンスが確保されていると認識しております。「株主重視」を徹底するために、ストックオプション制度も導入し業績向上を図る努力を継続しております。

子会社における取締役の構成は下記のとおりであり、親会社役員が兼務しております。財務データ等必要資料は親会社へ全て報告され、随時監査できる体制を確立しております。

子会社名	取締役・監査役数	内親会社役員兼務数
OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.	1	1
OHASHI TECHNICA U.S.A.MANUFACTURING INC.	3	2
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO.,LTD.	1	1
OHASHI SATO (THAILAND) CO.,LTD.	3	2
OHASHI TECHNICA UK,LTD.	2	1
大橋精密電子(上海)有限公司	4	3
大橋精密件(上海)有限公司	5	3
株式会社オーティシートライボロジー研究所	4	4
株式会社オーティシーロジスティクス	5	4

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

a. 業績全般

当中間連結会計期間における世界経済を概観しますと、米国経済の急速な景気回復に対して4年ぶりに短期金利の引上げ等により緩やかに景気上昇へ舵取りを行い、東アジアでは中国を中心とする域内貿易が拡大しており、欧州でも景気回復は緩やかになっております。

一方、日本経済は企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続き、個人消費も消費マインドの好転で底堅く推移し、前半はデフレ脱却期待が高まる場面もありました。ただし後半は海外経済の成長低下やIT関連財の在庫調整で回復テンポの鈍化を示す指標が増え、原油価格高騰の影響が懸念される中、景気は安定成長に向け巡航速度を探る段階を迎えております。

当社の主要顧客であります自動車業界にありましては、国内市場では平成16年度上半期(4-9月)四輪車生産実績は前年同期比3.1%増(日本自動車工業会)と2年ぶりに前年実績を上回りました。乗用車生産が3.9%増加した反面、排ガス規制の強化を受けた買い替え需要が一巡し、トラックの生産台数が前年同期比0.6%減(日本自動車工業会)となりました。

また、海外市場においては、米国を始めとして日本車に対する堅調な需要がみられ、日系自動車メーカーの海外における販売シェアは着実な上昇をみせております。

一方、情報・通信関連市場におきましては、携帯電話機の世界販売台数が通年では前年同期比約30%増の6.7億台に達するものとみられていますが、国内の4-9月の携帯電話出荷台数は2,110万台と前年同期比17.9%減少いたしました。カメラ付携帯電話への買い替え需要が一巡したことにより、上半期では2年ぶりにマイナス成長となりました。

このような状況下にあります、当社グループは前連結会計年度に引続き、全社挙げて業績の拡大、経営基盤の強化に取り組みました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、134億8千万円(前年同期比1.3%減)、経常利益は11億7百万円(前年同期比9.2%減)、中間純利益は6億2千7百万円(前年同期比6.8%減)と当中間期の計画は上回りましたが減収減益となりました。

なお、1株当たり中間純利益は68円02銭、株主資本中間純利益率は5.2%であります。

b. セグメント別の動向

事業の種類別セグメント

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車関連部品事業におきましては、国内四輪車生産台数の増加や米国、タイ、英国事業の好調を背景に、売上高は121億7千2百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益は13億2千5百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

次に情報・通信関連部品事業におきましては、国内のカメラ付携帯電話機の買い替え需要の一巡等により、売上高で7億3百万円(前年同期比48.7%減)、営業利益段階では5百万円の損失となりました。

その他関連部品事業におきましては、売上高で6億5百万円(前年同期比9.9%減)、営業利益1億1千4百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

所在地別セグメント

次に、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(a) 日本

国内では、主力の自動車関連部品では四輪車生産台数の増加を受けて増収となりましたが、情報・通信関連部品がカメラ付携帯電話機の買い替え需要一巡等により、売上高では109億3千9百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益11億4千2百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

(b) 米国

米国では、日系自動車メーカーの生産増や、円高の進行による為替の影響などから、売上高は29億9百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は2億2千1百万円(前年同期比36.1%減)となりました。

(c) タイ

タイ及びアセアン地域につきましては、輸出の回復と内需拡大が続き、売上高は7億7千5百万円(前年同期比14.9%増)となり、営業利益は5千9百万円(前年同期比34.9%増)となりました。

(d) 英国

英国子会社につきましては、順調に業績を拡大してきており、売上高は6億9千8百万円（前年同期比50.0%増）、営業利益5千8百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(e) 中国

中国子会社につきましては、情報・通信事業を中心とした製造販売子会社、大橋精密電子（上海）有限公司の2年目の事業年度に当たりましたが、日系通信機器メーカーの生産計画の大幅な下方修正等により、厳しい業績となりました。また、自動車部品事業を中心とする販売子会社、大橋精密件（上海）有限公司は開業関係費として3千7百万円を計上しました。この結果、売上高は1億4千3百万円（前年同期比14.1%減）、営業利益は3千3百万円のマイナスとなりました。

(2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより10億5千1百万円の資金増加（前中間連結会計期間比9億7千9百万円増）があったものの、有形固定資産の取得2億2千4百万円（同8千1百万円減）、無形固定資産の取得1億2千3百万円（同1億1千1百万円増）、配当金の支払2億2千8百万円（同5千1百万円増）等の要因により5億6千6百万円の増加（前中間連結会計期間は4億2千5百万円の減少）となりました。この結果、当中間連結会計期間末の資金残高は74億7千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億5千1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が10億7千6百万円となり、売上債権が7億3千3百万円減少致しましたが、仕入債務が4億3千万円減少、棚卸資産が6千4百万円増加したこと及び法人税等の支払6億8百万円があったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比6千万円増加し、3億8千1百万円となりました。

これは主に、情報通信関連の開発商品を中心に積極投資したこと等による有形固定資産の取得による支出が2億2千4百万円、システム開発関連の投資として無形固定資産の取得による支出が1億2千3百万円となり、また投資有価証券の取得による支出が4千3百万円となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は前中間連結会計期間比5千6百万円減少し、1億1千6百万円となりました。

これは主に、配当金の支払が2億2千8百万円、少数株主からの株式取得による支出が8千2百万円ありましたが、株式発行による収入が1億9千4百万円あったこと等により相殺されたことを反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標の推移は下記のとおりであります。

	第51期		第52期		第53期
	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（%）	56.6	53.2	55.7	56.0	58.2
時価ベースの自己資本比率（%）	46.3	45.3	101.4	117.9	106.3
債務償還年数（年）	0	0	0	0	0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0	0	0	0	0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

連結通期見通しにつきましては、下期の自動車関連部品事業において自動車生産動向が原油高騰等の懸念材料等により、一部不透明感が見られます。

一方、情報・通信関連部品事業は、下期は新規ユーザー開拓により回復すると予想しておりましたが、新規立上げ時期のずれ込み等により期初予想を下回る状況になってまいりました。

この結果、前年比増収増益は予想されるものの、連結通期売上高は当初予想比8億円減の277億円（前年同期比1.1%増）、連結通期経常利益及び連結通期純利益の業績予想は下記のとおり期初予想を修正致しております。

(連結)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想(A) (平成16年5月19日発表)	28,500	2,600	1,450
今回修正予想(B)	27,700	2,450	1,400
増減額(B-A)	800	150	50
増減率	2.8	5.8	3.4

(単体)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
期初予想(A) (平成16年5月19日発表)	23,100	2,100	1,200
今回修正予想(B)	22,600	1,900	1,150
増減額(B-A)	500	200	50
増減率	2.2	9.5	4.2

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
・流動資産								
1. 現金及び預金		5,750,122		7,479,721			6,912,970	
2. 受取手形及び 売掛金		6,921,627		6,707,364			7,434,974	
3. たな卸資産		2,355,946		2,322,120			2,252,653	
4. 繰延税金資産		193,934		196,456			225,056	
5. その他		194,012		240,370			139,079	
6. 貸倒引当金		42,148		29,816			37,174	
流動資産合計		15,373,494	80.1	16,916,218	79.8	1,542,723	16,927,559	80.2
・固定資産								
1. 有形固定資産	1							
(1) 建物及び構 築物		1,008,514		962,454			983,395	
(2) 機械装置 及び運搬具		696,924		638,019			703,475	
(3) 工具器具備 品		469,331		457,028			416,133	
(4) 土地		168,002		361,486			371,959	
(5) 建設仮勘定		74,446	12.6	71,228	11.7	72,999	38,178	11.9
2. 無形固定資産								
(1) 連結調整勘 定		3,812		2,344			3,078	
(2) その他		179,797	1.0	329,777	1.6	148,511	220,247	1.1
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証 券		361,015		472,869			419,172	
(2) 繰延税金資 産		203,289		244,682			215,611	
(3) その他		658,952		757,849			821,341	
(4) 貸倒引当金		11,890	6.3	12,062	6.9	251,970	12,512	6.8
固定資産合計		3,812,197	19.9	4,285,678	20.2	473,481	4,180,081	19.8
資産合計		19,185,691	100.0	21,201,896	100.0	2,016,205	21,107,641	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
・流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		6,856,093		7,001,547			7,434,552	
2. 未払法人税等		402,290		378,717			460,524	
3. 繰延税金 負債		-		8,023			8,356	
4. 賞与引当金		172,000		150,000			180,000	
5. その他		364,478		591,666			430,692	
流動負債合計		7,794,861	40.6	8,129,955	38.3	335,093	8,514,125	40.3
・固定負債								
1. 繰延税金 負債		-		9,162			7,070	
2. 退職給付 引当金		409,433		443,270			457,366	
3. 役員退職慰勞 引当金		178,069		208,492			196,219	
4. その他		24,389		32,400			37,220	
固定負債合計		611,891	3.2	693,325	3.3	81,433	697,876	3.3
負債合計		8,406,753	43.8	8,823,280	41.6	416,527	9,212,002	43.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		95,548	0.5	36,477	0.2	59,070	90,338	0.4
(資本の部)								
・資本金		1,281,058	6.7	1,767,040	8.3	485,982	1,669,558	7.9
・資本剰余金		1,066,842	5.6	1,552,817	7.3	485,975	1,455,342	6.9
・利益剰余金		8,081,792	42.1	9,033,435	42.6	951,643	8,714,806	41.3
・其他有価証券 評価差額金		79,441	0.4	120,738	0.6	41,296	112,104	0.6
・為替換算調整 勘定		174,347	0.9	131,800	0.6	306,147	146,418	0.7
・自己株式		92	0.0	92	0.0	-	92	0.0
資本合計		10,683,388	55.7	12,342,137	58.2	1,658,748	11,805,300	56.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		19,185,691	100.0	21,201,896	100.0	2,016,205	21,107,641	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			13,664,105	100.0		13,480,957	100.0	183,147		27,399,306	100.0
. 売上原価			10,247,174	75.0		10,218,302	75.8	28,872		20,709,368	75.6
売上総利益			3,416,931	25.0		3,262,655	24.2	154,275		6,689,938	24.4
. 販売費及び一般 管理費	1		2,198,375	16.1		2,204,102	16.3	5,727		4,411,604	16.1
営業利益			1,218,555	8.9		1,058,553	7.9	160,002		2,278,333	8.3
. 営業外収益											
1. 受取利息		2,578			4,624			4,894			
2. 受取配当金		1,228			4,061			2,632			
3. 為替差益		-			2,312			-			
4. 賃貸収益		18,704			14,550			36,059			
5. その他		21,609	44,121	0.3	46,231	71,782	0.5	27,660	28,192	71,778	0.3
. 営業外費用											
1. 新株発行費		-			-			11,557			
2. 為替差損		34,605			-			67,853			
3. 賃貸費用		7,089			6,690			12,339			
4. 上場関連費用		-			13,946			-			
5. その他		811	42,506	0.3	2,086	22,723	0.2	19,782	1,459	93,209	0.4
経常利益			1,220,170	8.9		1,107,611	8.2	112,558		2,256,903	8.2
. 特別利益											
1. 固定資産売却 益	2	-			4,944			405			
2. 投資有価証券 売却益		-			-			12,944			
3. 貸倒引当金戻 入益		-	-	-	7,858	12,803	0.1	12,803	1,397	14,748	0.1
. 特別損失											
1. 固定資産除却 損	3	740			301			9,144			
2. 固定資産売却 損	4	342			-			554			
3. 投資有価証券 評価損		-			3,977			-			
4. ゴルフ会員権 評価損		9,500			-			10,907			
5. 退職給付会計 基準変更時差 異処理額		25,362			23,362			50,725			
6. 退職給付制度 終了損失		-			16,232			-			
7. その他		844	36,790	0.3	-	43,873	0.3	7,083	4,844	76,175	0.3
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,183,380	8.6		1,076,541	8.0	106,839		2,195,475	8.0
法人税、住民 税及び事業税		531,989			447,405			958,118			
法人税等調整 額		23,875	508,114	3.7	4,820	442,584	3.3	65,529	73,841	884,276	3.2
少数株主利益			2,013	0.0		6,662	0.0	4,648		4,931	0.0
中間(当期) 純利益			673,252	4.9		627,294	4.7	45,958		1,306,266	4.8

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
(資本剰余金の部)								
・ 資本剰余金期首残高			1,066,842		1,455,342			1,066,842
・ 資本剰余金増加高		-	-	97,475	97,475		388,500	388,500
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,066,842		1,552,817	485,975		1,455,342
(利益剰余金の部)								
・ 利益剰余金期首残高			7,653,312		8,714,806			7,653,312
・ 利益剰余金増加高								
1. 中間(当期)純利益		673,252	673,252	627,294	627,294	45,958	1,306,266	1,306,266
・ 利益剰余金減少高								
1. 配当金		176,772		228,665			176,772	
2. 役員賞与		68,000	244,772	80,000	308,665	63,893	68,000	244,772
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,081,792		9,033,435	951,643		8,714,806

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,183,380	1,076,541	106,839	2,195,475
減価償却費		272,132	258,999	13,132	589,025
新株発行費		-	-	-	11,557
固定資産除却損		740	301	439	9,144
投資有価証券評価損		-	3,977	3,977	-
投資有価証券売却益		-	-	-	12,944
固定資産売却益		-	4,944	4,944	405
固定資産売却損		342	-	342	554
貸倒引当金の増減額		2,212	7,858	10,071	1,539
賞与引当金の増減額		38,000	30,000	68,000	46,000
退職給付引当金の増 減額		14,009	14,096	28,105	61,942
役員退職慰労引当金 の増加額		19,826	12,273	7,552	37,976
受取利息及び受取配 当金		3,807	8,686	4,879	7,526
売上債権の増減額		186,012	733,752	919,764	797,947
たな卸資産の増加額		120,393	64,080	56,312	126,427
その他投資の増減額		4,942	63,481	68,423	164,942
仕入債務の増減額		296,508	430,807	134,299	297,679
役員賞与の支払額		68,000	80,000	12,000	68,000
その他		139,749	137,018	276,768	36,757
小計		711,231	1,645,871	934,639	2,032,862
利息及び配当金の受 取額		2,854	13,747	10,892	3,362
法人税等の支払額		642,480	608,161	34,319	1,008,892
営業活動によるキャッ シュ・フロー		71,606	1,051,457	979,851	1,027,332
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
有形固定資産の取得 による支出		306,170	224,513	81,657	822,095
有形固定資産の売却 による収入		-	9,851	9,851	16,676
無形固定資産の取得 による支出		12,236	123,766	111,530	73,432
無形固定資産の売却 による収入		-	-	-	4

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資有価証券の取得 による支出		2,780	43,117	40,336	5,415
投資有価証券の売却 による収入		-	-	-	12,944
投資活動によるキャッ シュ・フロー		321,188	381,545	60,357	871,319
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
株式発行による収入		3,280	194,957	191,677	780,280
株式発行に係る支 出		-	800	800	11,557
少数株主からの株式 取得による支出		100	82,475	82,375	100
配当金の支払額		176,772	228,665	51,893	176,772
財務活動によるキャッ シュ・フロー		173,592	116,983	56,608	591,850
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,289	13,822	16,112	10,480
現金及び現金同等物の 増減額		425,464	566,751	992,215	737,383
現金及び現金同等物の 期首残高		6,175,587	6,912,970	737,383	6,175,587
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,750,122	7,479,721	1,729,598	6,912,970

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

a. 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社数 9社

OHASHI TECHNICA U.S.A., INC.

OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING INC.

OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.

OHASHI SATO (THAILAND) CO., LTD.

OHASHI TECHNICA UK, LTD.

(株)オーティーシートライボロジー研究所

大橋精密電子(上海)有限公司

(株)オーティーシーロジスティクス

大橋精密件(上海)有限公司

(b) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

b. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

c. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

国内連結子会社2社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。また、在外子会社7社の決算日は、平成16年6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成16年7月1日から中間連結決算日である平成16年9月30日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

d. 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ・・・時価法

たな卸資産

(イ) 商品・・・当社は移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法

(ロ) 製品・・・先入先出法による低価法

(ハ) 仕掛品・・・先入先出法による低価法

(ニ) 原材料・・・先入先出法による低価法

(ホ) 貯蔵品・・・最終仕入原価法

(b) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物10年～50年

機械装置及び運搬具4年～12年

工具器具備品2年～7年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

なお、当社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については、取引先毎の回収可能性に応じた会社所定の基準により期末債権に対して必要額を見積り計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年7月に適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付制度終了損失」として特別損失に16,232千円計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(d)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(e)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(f)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
(千円)	(千円)	(千円)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,448,898	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,624,559	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,397,524

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)	1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (千円)
荷造運賃 347,056	荷造運賃 332,526	荷造運賃 681,090
給与手当 718,450	給与手当 727,187	給与手当 1,443,546
賞与引当金繰入額 123,907	賞与引当金繰入額 113,191	賞与引当金繰入額 131,868
退職給付引当金繰入額 28,048	退職給付引当金繰入額 23,600	退職給付引当金繰入額 57,107
役員退職慰労引当金繰入額 19,826	役員退職慰労引当金繰入額 12,273	役員退職慰労引当金繰入額 37,976
賃借料 192,681	賃借料 190,038	賃借料 390,430
2.	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 933 土地 4,011 合計 4,944	2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 405 合計 405
3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)	3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)
建物及び構築物 244	工具器具備品 301	建物及び構築物 7,899
工具器具備品 496	合計 301	工具器具備品 1,244
合計 740		合計 9,144
4.固定資産売却損は、機械装置及び運搬具に係るものであります。	4.	4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (千円) 工具器具備品 554 合計 554

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 5,750,122	現金及び預金勘定 7,479,721	現金及び預金勘定 6,912,970
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 5,750,122	現金及び現金同等物 7,479,721	現金及び現金同等物 6,912,970

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>93,064</td> <td>78,459</td> <td>14,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>13,985</td> <td>5,993</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,043</td> <td>92,444</td> <td>20,599</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	93,064	78,459	14,605	無形固定資産 (その他)	19,978	13,985	5,993	合計	113,043	92,444	20,599	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37,021</td> <td>33,318</td> <td>3,702</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>17,981</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,000</td> <td>51,300</td> <td>5,700</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	37,021	33,318	3,702	無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997	合計	57,000	51,300	5,700	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>62,998</td> <td>55,536</td> <td>7,461</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (その他)</td> <td>19,978</td> <td>15,983</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,977</td> <td>71,519</td> <td>11,457</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	62,998	55,536	7,461	無形固定資産 (その他)	19,978	15,983	3,995	合計	82,977	71,519	11,457
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	93,064	78,459	14,605																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	13,985	5,993																																															
合計	113,043	92,444	20,599																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	37,021	33,318	3,702																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	17,981	1,997																																															
合計	57,000	51,300	5,700																																															
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	62,998	55,536	7,461																																															
無形固定資産 (その他)	19,978	15,983	3,995																																															
合計	82,977	71,519	11,457																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,435千円 1年超 5,910千円 合計 21,346千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,910千円 1年超 -千円 合計 5,910千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 11,831千円 1年超 -千円 合計 11,831千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,037千円 減価償却費相当額 10,479千円 支払利息相当額 261千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,940千円 減価償却費相当額 5,700千円 支払利息相当額 79千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,703千円 減価償却費相当額 19,621千円 支払利息相当額 413千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 20,403千円 1年超 31,519千円 合計 51,922千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,124千円 1年超 35,225千円 合計 56,349千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 21,990千円 1年超 38,268千円 合計 60,258千円																																																

有価証券

(前中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	125,523	259,015	133,492
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	125,523	259,015	133,492

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損の対象となるものはありません。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000

(当中間連結会計期間) (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	127,297	330,869	203,571
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	127,297	330,869	203,571

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,977千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	142,000

(前連結会計年度) (平成16年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	128,158	317,172	189,013
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	128,158	317,172	189,013

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について37,654千円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損処理に当たっては、原則として時価が取得原価の30%を下回った銘柄を対象としておりま
す。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	102,000

デリバティブ取引

(前中間連結会計期間末) (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,037,992	1,057,090	19,097

(当中間連結会計期間末) (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,233,395	1,226,561	6,833

(前連結会計年度末) (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	1,034,357	1,027,543	6,813

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	-	13,664,105
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,621,610	1,370,605	671,888	13,664,105	-	13,664,105
営業費用	10,347,895	1,146,719	556,692	12,051,307	394,242	12,445,549
営業利益	1,273,715	223,885	115,195	1,612,797	(394,242)	1,218,555

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	-	13,480,957
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,172,583	703,044	605,329	13,480,957	-	13,480,957
営業費用	10,847,417	708,592	490,867	12,046,876	375,527	12,422,404
営業利益	1,325,166	5,548	114,462	1,434,080	(375,527)	1,058,553

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	自動車関連 部品事業 (千円)	情報・通信 関連部品事 業(千円)	その他関連 部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	-	27,399,306
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,468,479	2,619,217	1,311,609	27,399,306	-	27,399,306
営業費用	20,941,272	2,319,866	1,080,795	24,341,934	779,038	25,120,973
営業利益	2,527,207	299,351	230,813	3,057,372	(779,038)	2,278,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

事業区分	主要製品・商品
自動車関連部品事業	エンジン関連部品、車体組立用締結部品等
情報・通信関連部品事業	携帯電話関連部品、光通信関連部品
その他関連部品事業	O A 関連部品、その他関連部品

3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	394,242	375,527	779,038	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,263,250	3,151,603	617,556	465,859	165,835	13,664,105	-	13,664,105
(2) セグメン ト間の内 部売上高	1,713,819	4,487	57,502	-	675	1,776,485	(1,776,485)	-
計	10,977,070	3,156,090	675,059	465,859	166,511	15,440,590	(1,776,485)	13,664,105
営業費用	9,814,501	2,809,743	630,962	420,265	148,711	13,824,184	(1,378,634)	12,445,549
営業利益	1,162,568	346,347	44,096	45,593	17,799	1,616,406	(397,850)	1,218,555

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	9,019,593	2,907,575	744,432	698,616	110,738	13,480,957	-	13,480,957
(2) セグメン ト間の内 部売上高	1,919,605	1,832	31,540	-	32,326	1,985,305	(1,985,305)	-
計	10,939,199	2,909,408	775,973	698,616	143,065	15,466,262	(1,985,305)	13,480,957
営業費用	9,796,343	2,687,971	716,508	640,542	176,819	14,018,185	(1,595,780)	12,422,404
営業利益	1,142,856	221,437	59,464	58,073	33,753	1,448,077	(389,524)	1,058,553

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	タイ (千円)	英国 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客 に対する 売上高	18,900,430	6,008,171	1,269,451	935,033	286,220	27,399,306	-	27,399,306
(2) セグメン ト間の内 部売上高	3,639,642	7,602	100,288	-	9,105	3,756,639	(3,756,639)	-
計	22,540,073	6,015,773	1,369,739	935,033	295,325	31,155,946	(3,756,639)	27,399,306
営業費用	20,165,823	5,454,892	1,299,108	853,754	290,492	28,064,070	(2,943,097)	25,120,973
営業損益	2,374,250	560,881	70,631	81,278	4,832	3,091,875	(813,541)	2,278,333

(注) 1. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額(千円)	394,242	375,527	779,038	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
. 海外売上高(千円)	3,151,603	794,375	465,859	4,411,837
. 連結売上高(千円)	-	-	-	13,664,105
. 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	23.1	5.8	3.4	32.3

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
. 海外売上高(千円)	2,907,575	857,881	698,616	4,464,073
. 連結売上高(千円)	-	-	-	13,480,957
. 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	21.6	6.4	5.2	33.1

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アメリカ	アジア	ヨーロッパ	計
. 海外売上高(千円)	6,008,171	1,610,233	935,033	8,553,437
. 連結売上高(千円)	-	-	-	27,399,306
. 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%)	21.9	5.9	3.4	31.2

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....タイ、中国

ヨーロッパ.....英国、ポーランド、ベルギー、フィンランド、イタリア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び仕入実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	543,229	95.4
情報・通信関連部品事業	113,657	79.2
合計	656,886	92.1

(注) 1. 金額は実際原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	8,622,450	103.4
情報・通信関連部品事業	387,480	48.0
その他関連部品事業	431,174	90.5
合計	9,441,105	98.1

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
自動車関連部品事業	12,172,583	104.7
情報・通信関連部品事業	703,044	51.3
その他関連部品事業	605,329	90.1
合計	13,480,957	98.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。